

**第61期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項**

1. 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」	… 1ページ
「連結注記表」	… 2～7ページ

2. 計算書類

「株主資本等変動計算書」	… 8ページ
「個別注記表」	… 9～13ページ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,969	102,403	620,151	△ 47,788	761,736	33,931	△ 40,666	△ 3,576	△ 10,311	452	751,877
当期変動額											
剰余金の配当			△ 20,625		△ 20,625						△ 20,625
親会社株主に帰属 する当期純利益			45,441		45,441						45,441
自己株式の取得				△ 10,003	△ 10,003						△ 10,003
自己株式の処分		△ 0		0	0						0
自己株式の消却		△ 10,360		10,360	-						-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		10,360	△ 10,360		-						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 5,081	5,178	△ 68	28	34	63
当期変動額合計	-	-	14,455	357	14,812	△ 5,081	5,178	△ 68	28	34	14,876
当期末残高	86,969	102,403	634,606	△ 47,430	776,549	28,850	△ 35,487	△ 3,645	△ 10,282	487	766,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

(2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松株式会社
ローム・アポロ株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
ローム・ユーエスエー・インク
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド

なお、当連結会計年度（2019年3月期）における連結子会社の減少は次のとおりであります。

ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド（2019年3月11日付で清算終了）

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

(関連会社)

エルビー・ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は7社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

714,844 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの481百万円、国庫補助金等の受入によるもの等1,168百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	729 百万円
機械装置及び運搬具	529
工具、器具及び備品	13
土地	377

3. 保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入金）	41 百万円
--------------	--------

4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式）	680 百万円
------------	---------

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度（2019年3月期）において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	米 国	機械装置及び運搬具	349
		その他無形固定資産	53
		建物及び構築物等	19
	タ イ	機械装置及び運搬具	181
		建設仮勘定	149
	日 本 等	建設仮勘定	288
機械装置及び運搬具等		27	
遊休資産	日 本 等	建設仮勘定	260
		機械装置及び運搬具等	37
		建物及び構築物	18
		土地	12
合計			1,398

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.0%で割引いて算定し、正味売却価額については市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 110,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692百万円	120.00円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	7,933百万円	75.00円	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,837百万円	利益剰余金	75.00円	2019年3月31日	2019年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	268,254	268,254	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	84,021 △60		
(3) 電子記録債権	83,961	83,961	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,833 108,182	5,833 108,182	— —
(5) 未収還付法人税等	481	481	—
資産計	466,712	466,712	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,873	11,873	—
(2) 電子記録債務	4,252	4,252	—
(3) 未払金	26,453	26,453	—
(4) 未払法人税等	8,137	8,137	—
負債計	50,716	50,716	—
デリバティブ取引（※2）	(13)	(13)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	227
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	84
非連結子会社及び関連会社の株式	680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	268,254	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,021	—	—	—
電子記録債権	5,833	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	364	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,580	22,845	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,564	—	—	—
未収還付法人税等	481	—	—	—
合計	380,099	22,845	—	—

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,332円04銭
1株当たり当期純利益	431円29銭

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						研究開発 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	2	243,500	38,694	286,161	△ 47,788	422,596	
当期変動額													
海外投資等損失 準備金の取崩							△ 2		2	—		—	
剰余金の配当									△ 20,625	△ 20,625		△ 20,625	
当期純利益									35,372	35,372		35,372	
自己株式の取得											△ 10,003	△ 10,003	
自己株式の処分			△ 0	△ 0							0	0	
自己株式の消却			△ 10,360	△ 10,360							10,360	—	
その他資本剰余 金の負の残高の 振替			10,360	10,360					△ 10,360	△ 10,360		—	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2	—	4,387	4,385	357	4,743	
当期末残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	—	243,500	43,082	290,547	△ 47,430	427,340	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,744	33,744	456,341
当期変動額			
海外投資等損失 準備金の取崩			—
剰余金の配当		△ 20,625	
当期純利益			35,372
自己株式の取得		△ 10,003	
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
その他資本剰余 金の負の残高の 振替			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△ 5,024	△ 5,024	△ 5,024
当期変動額合計	△ 5,024	△ 5,024	△ 280
当期末残高	28,720	28,720	456,060

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が5～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引

外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「和解金」は212百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

106,665 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの163百万円、国庫補助金等の受入によるもの等389百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180 百万円
工具、器具及び備品	6
土地	365

3. 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

ローム浜松株式会社	44 百万円
ローム滋賀株式会社	212
カイオニクス・インク	464
サイクリスタル・ゲーエムベーハー	827

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	55,575 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	47,420
関係会社に対する短期金銭債務	39,500

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	売上高	217,908	百万円
	仕入高及び外注加工費	228,697	
	その他の営業費用	8,582	
営業取引以外の取引高	営業外収益	11,358	
	営業外費用	1,784	
	資産譲渡高	19,467	
	資産購入高	1,266	

2. 減損損失

当事業年度（2019年3月期）において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	京都府他	機械及び装置	117
		工具、器具及び備品	71
		ソフトウェア等	22
遊休資産	京都府他	建設仮勘定	88
		土地	12
		建物	9
		機械及び装置等	9
合計			331

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%で割引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 5,493,365 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券及び投資有価証券	677 百万円
関係会社株式	26,767
たな卸資産	1,559
減価償却費	1,155
未払事業税	451
未払費用	1,815
退職給付引当金	406
貸倒引当金	5,399
減損損失	1,406
その他の	563
小計	40,204
評価性引当額	△ 29,548
合計	10,656

繰延税金負債

前払年金費用	△ 647
その他有価証券評価差額金	△ 12,391
その他の	△ 37
合計	△ 13,077

繰延税金負債の純額	△ 2,420
-----------	---------

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ローム滋賀(株)	100%	当社の 加工委託先	資金の貸付 ※1	6,000	長期貸付金 ※6	20,000
	ラピスセミコンダクタ(株)	100%	製品の 仕入先	製品の 仕入等 ※2	55,284	未収入金 買掛金 未払金	1,958 3,873 332
	ローム・エレクトロニクス・ フィリピンズ・インク	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※3 技術指導料 の受取 ※4	32,540 2,505	未収入金 買掛金 未払金	4,932 8,134 93
	ローム・インテグレイテッド・ システムズ・タイランド・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※3 技術指導料 の受取 ※4	34,179 3,602	未収入金 買掛金 未払金	4,871 10,023 32
	ローム・セミコンダクタ・ チャイナ・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 加工委託先	資金の貸付 ※1	—	短期貸付金 長期貸付金	1,200 5,350
	カイオニクス・インク	100%	製品の 仕入先	資金の貸付 ※1	743	長期貸付金 ※7	7,047
	サイクリスタル・ ゲーエムベーハー	100%	原材料の 仕入先	資金の貸付 ※1	2,558	短期貸付金 長期貸付金 ※8	124 10,836
	ローム・セミコンダクタ・ ホンコン・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※5	62,797	売掛金	8,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※ 議決権等の被所有割合は0%であります。

※1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。

※2. 製品の仕入については、製品の市場価格を勘案して決定した価格を適用しております。

※3. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。

※4. 技術指導料については、各社の売上額を基礎とした一定の基準に基づき決定しております。

※5. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。

※6. ローム滋賀(株)への長期貸付金に対し、7,991百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度(2019年3月期)において、貸倒引当金を2,272百万円繰入れております。

※7. カイオニクス・インクへの長期貸付金に対し、5,959百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度(2019年3月期)において、貸倒引当金を1,773百万円繰入れております。

※8. サイクリスタル・ゲーエムベーハーへの長期貸付金に対し、1,358百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度(2019年3月期)において、貸倒引当金を1,358百万円繰入れております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,363円93銭

1株当たり当期純利益 335円87銭